

事務職員部会

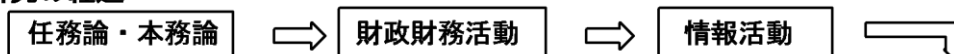
I. 研究の概要

1. 研究主題 自主性と創造性にあふれる学校事務をめざして
～日常実践に根ざした事務職員の職務確立～

2. 研究主題設定の理由

1. 職務の確立のため自主性と創造性を重視した取組が求められている。
2. 子どもの生活の場である、よりよい学校づくりが基本である。

3. 研究の経過



よりよい学校づくりにおいて、事務職員の果たせる役割の具体化をはかる。

4. 研究推進の基本姿勢

「子ども」の生活の場としてのよりよい学校づくりに向け、事務職員に期待される願いや思いの把握と検証に努めながら、「学校間連携」を通して課題解決を図り、これまで積み上げてきた研究と実践を基盤とした管内の組織的研究を進める。

また近年学校事務と事務職員をめぐるのは、学校教育法（つかさどる）や地教行法改正（共同学校事務室）、働き方改革関連施策による事務職員への「期待」など、大きな変化があった。この変化で学校事務を今後どのように推進していくのか自主性と創造性を発揮して研究を進める。

5. 研究内容

今年度の研究についても、「具体的実践を通じた学校運営への参画」を念頭に、実践の積み上げと職務の捉え返しの取組を行うこととした。

昨年度の研究において学校運営に参画し、「事務をつかさどる」ということの共通理解を事務職員間で深めることができた。しかし、この共通理解は事務職員間だけにとどまっている現状がある。「つかさどる」の意義から、事務職員のみで完結するものではなく、他者との連携・協力・協働がなければ成しえない。他職種や広い立場の人たちに共通認識されるようにするためにはどのような実践をおこなっていく必要があるのか、という新しい課題も浮き彫りとなった。

この新しい課題に向き合うために、「子どもたちのためにできることを常に意識した学校事務職員」として、今後はよりよい学校作りを意識したさらなる実践の交流と検証を進めていくことにした。

また、財政財務活動をはじめ、これまで行ってきた取組の中にも学校運営に参画をしてきた実践は数多くあることが、先の研究の中で確認されてきた。これらの取組を念頭に計画し実践して実績をつくっていくことで、よりよい学校づくりに積極的に参画することを目指していくことにした。

以上の観点とこれまでの研究成果と課題を踏まえて、今年度の研究においても法改正「事務をつかさどる」「財務財政活動による学校運営への参画」を念頭に、具体的な実践の積み上げと職務の捉え返しの取組を継続して行うこととした。（以下の通り）

- 1 具体的な実践を通じた学校運営への参画
 1. 蓄積・発信の定着から連携へ
 2. マネジメントサイクルの見つめ直し（問い返し）
 3. 「保護者負担の公費化」の取り組みを継続するための方策
 4. 特色ある実践の積み上げ

- 2 職務の捉え返し
 1. 標準職務表にかかわる交流
 2. 学校事務運営計画についての交流

II. 実践研究の経過と成果

1. 実践研究の経過

- 4月14日 第1回推進委員研修会
- 4月14日 石教研専門部会第一次研究協議会
- 5月26日 第2回推進委員研修会、合同研修会…今年度の研究推進について
- 6月15日 第3回推進委員研修会
- 8月24日 第4回推進委員研修会
- 10月 3日 第5回推進委員研修会 …第二研究協議会市町村レポート帳合、管内事務職員研修会
- 10月13日 石教研専門部会第二次研究協議会
- 11月24日 石狩管内公立小中学校事務職員研修会
- 12月 1日 第6回推進委員研修会…第二次研究協議会総括、管内事務職員研修会総括
- 2月29日 第7回推進委員研修会…第二次研究協議会後の各市町村研究交流、次年度研究計画について

2. 専門部会第二次研究協議会

・講演

☆講師 富士電機ITソリューション 中西 愛美 氏

☆演題 「石狩管内のGIGAスクール構想の状況について～学校事務職員が取り組むこと～

GIGAスクールの現状や今後のことをはじめ、私たち学校事務職員が具体的にどう関わって
いけるのか講演していただきました。

GIGA端末の導入状況から現在の修繕費用の負担や端末の更新費用、デジタルドリルやデジタル教科書の導入状況など学校事務職員が関わる内容でした。

・分散会討議

討議の柱 1 各市町村が進める組織的実践の成果と課題について

1 学校間連携を通じた実践の交流と市町村を取り巻く課題の交流について

<各市町村での換気対策や暑さ対策について>

【恵庭市・千歳市】

サーキュレーターや冷風機等、次年度から保健室と保健室以外に1台のエアコンが設置予定。

【江別市】遮光カーテンを普通教室につけ、暑さ対策を行った。【当別町】レースカーテンがおすすめ。

<高速プリンターについて>

【江別市】印刷方向を工夫し10%以上のコスト削減になっている。

【千歳市】年間上限枚数があるのでA4、B5用紙を買わずにA3をカットして使っている。

【江別市】転入で職員が入れ替わるタイミングで、毎年、保護者負担軽減の取組が後退してしまうことがないように、職員への周知という意味で職員会議等に提案して共通理解を図っている。

1 組織的な調査活動を通しての財政基盤強化や保護者負担軽減の実践について

【恵庭市】 教員の意識を変えていく必要があるのではないか。保護者アンケート等で教材費についての考えを述べてもらい保護者の気持ちを知ってもらおうと保護者負担の軽減につながるかもしれない。

【新篠津】 いくら事務職員が保護者負担軽減といっても、職員の意識の中でおちていなければ、すぐ教材費を上げてしまう。もっと学校全体で動いていく働きかけが必要。事務だけではなく、管理職や教務等からも率先して言ってもらおうなど。

【北広島市】 一部徴収金を取り扱っている中で、ほぼ使用されない学級費や実習費を減らすことができた。ただ、中学校の場合は、そんな努力も、教科の先生が変わることによってリセットされてしまうことが多い。

討議の柱 2 学校運営への参画と学校事務の展開について

1 職務標準表についての交流

【江別市】 夏季研修会で話し合った。共同学校事務室についても話し合われた。

【恵庭市】 職務内容についてのアプローチとして、職務の振り返りの材料になっている。

【北広島市】 4月の通知から各校の運営計画と職務標準表の交流を行った。運営計画の変更など注視。

【石狩市】 経験や能力によって仕事内容や量を校長が判断すると書いてある。自分たちの仕事を理解すると働き方を変えていける材料になるのでは。

1 学校事務運営計画についての交流

【石狩市】 今年度はないが、昨年度出るのであろうということで、各校の運営計画を持ち寄り職務標準表に当てはめてみた。(別表1・2と運営計画)

【江別市】 学校間連携会議を進める中、いきなり下りてきたらどうしたらいいか？今まで通り江事協をいかしていくのか？を話した。上からガチガチなものが下りてくる前に、こちらから、ある程度こちらの思うところを入れたものを提案した方がいいのか、何かあった時の準備のため研修をやった。その点はよかった。

【恵庭市】 恵庭市のレポートにもあるが、道内と道外の任用形態の違いで業務の捉え方が大きく違っている。北海道はに、つかさどる的な業務はすでにやっている。この標準表ができた経緯をしっかりと押さえていなくてはいけない。北海道ではもうすでに、学校間連携を通して共同事務室的な業務も行っており、このままでいいのではないかと。学校間連携をしっかりとやるのが大事。

Ⅲ. 理論・実技研修会

○ 石狩管内公立小中学校事務職員研修会

日時：令和5年11月24日（金）

会場：札幌市（北海道第二水産ビル） 参加者：59名（管外9名含む）

1. 研修会の内容

（1）講演会について

講師として、特定非営利活動法人おにスポ理事長磯田大治氏を講師にお迎えし「部活動が変わります！～ジュニアスポーツから地域スポーツのイノベーションを～」を講演題として講演をしていただいた。北海道教育庁部活動の在り方検討推進アドバイザーとして全道の自治体で講演されている内容と同じく講演していただいた。

部活動の地域移行について全道の状況、先進的な取組を織り込みながら、部活動の地域移行は誰のためのものか、やり方ではなく未来像を描く、誰1人取り残さない、など印象的なお話をしていただいた。

（2）市町村独自研究交流について

石教研専門部会第2次研究協議会以降の各市町村の研究、市町村独自に行っている研究の交流を行った。

（3）講義及びグループディスカッションについて

北海道公立小中学校事務職員協議会研修担当副会長紙谷理恵氏（美瑛町立美瑛中学校勤務）を講師としてお招きし「共同学校事務を含めた今後の学校事務について」を講義題として講義をしていただき、その後グループディスカッションを行った。

講義では道内で先行導入されている東神楽町などの事例を紹介しつつ、共同学校事務室の実態について講義をしていただいた。続くグループディスカッションでは、共同学校事務室で何ができるのか？何をするのか？を柱としてグループディスカッションをおこなった。

2. 研修会の成果

（1）講演会について

私たち事務職員は小学校・中学校に勤務するが小学校勤務が長い方には部活動そのものがイメージしづらいのが現状ではあるが、学校職員として学校にいるからには部活動は間接的であっても関わりのあるものであることからこのテーマを設定した。部活動が大きく変革していく過程の中に我々がいることを改めて実感した。部活動の地域移行の中では学校職員も地域の一員として位置付けられるという言葉は部活動の地域移行が身近なものであると実感させられる言葉だった。

とかく教員の働き方改革がクローズアップされる部活動の地域移行であるが、本質は誰のためかと考えるとより理解がしやすいと感じた。事例が紹介された自治体では5年ほどかけて条件整備がされているが、石狩管内では表立った話はまだ聞いていないので今回の講演を事務職員として学校や地域に何か還元できればと考えている。

（2）市町村独自研究交流について

石教研第2次研究協議会後の時間のない中、各市町村で独自に研究が継続して行われていることに感謝申し上げたい。

(3) 講義及びグループディスカッションについて

石狩管内においては共同学校事務室導入の動きはまだなく、テーマとして取り扱ったこともないため今回テーマとして取り上げた。

「誰のために、何のために。何をするのか？」石狩管内ではすでに定着している学校間連携との違いを明らかにしながら講義をしていただいた。学校内で人から人へ業務が移ったとしても学校全体の負担割合は減らず意味をなさないこと、学校全体の負担軽減も共同学校事務室の意義の1つであること、過去に立ち上げてきた学校間連携がなくなっているところもあることから持続可能な形で実施していくことが望ましいという話があった。

講義後のグループディスカッションでは、共同学校事務室で何ができるか？何をするのか？を柱としてディスカッションが行われた。石狩管内で共同学校事務室が設置された市町村はないが、時代の流れとして今後設置されていくことを想像しながら活発なディスカッションが行われた。

今後各グループで話し合われた内容を広報紙や何らかの形で管内に広く還元して共同学校事務室の議論の参考になるようにしたいと考えている。

IV 部会の成果と課題

1. 成果

【石狩】

事務をつかさどる具現化実践としてICTを活用した子どもアンケートが報告されていた。「生活の場としての学校」を子ども目線で捉え、学校の課題を様々な観点で検証するのに非常に効果的な実践が行われた。これから予算要望や校内の施設管理や安全点検等の業務に広がっていくのではないと思う。

【当別・新篠津】

財政基盤の違う町村が学校間の連携的視点に基づいた財政財務活動に取り組みで、着実な公費化が行われた。公費化活動の振り返りをしっかりと行い更なる取り組みに繋げることができた。連携組織を通して振り返り作業を行う事で課題を共通化する事が出来た。また、保護者負担軽減の取組について手詰まり感を受け止めつつも、学校間連携を駆使した話し合いが行われており、事務職員の学校における立場や役割について考察が進んでいた。

【北広島】

各校の学校徴金調査を継続して行うことで、昨今の教材費等の値上がりに向き合い、少しでも公費化につなげるという実践が行われていた。また、標準職務表と運営計画を用いた職務の捉え返しが行われており、今後の業務の変化や可能性について交流が行われた。

【千歳】

保護者負担軽減の取組では、「保護者負担軽減・公費化の具体化」をテーマとし取組を継続している。取組の学校間格差を課題としながら、目標として公費化項目を設定するなど組織的な取組を通して、共通理解を深める実践も報告された。

【江別】

保護者負担軽減について細かな項目ごとに分別し、取組が可能なものはないか、工夫できるものはないか等の見直しが継続して行われていた。夏季研修では、標準職務表や学校間連携の今後についての議論を行い、事務職員の業務や在り方や広がりについての交流が行われ、「子どもたちの生活の場としての学校づくり」をどのように実現していくのか、事務職員間でイメージの共有が図られた。

【恵庭】

学校徴収金調査を行い、保護者負担軽減の取組を後退させないよう、新たな切り口を模索する議論が行われた。また職務の捉え返しにおいて、6年生＋中学生向け事務だよりの発行に向けて、恵庭市内の事務職員としての業務内容の見直しや共に生活をする子どもたちや教職員といった他者との協働を意識した取組も報告された。

今年度の研究・実践においても、「具体的な実践を通じた学校運営への参画」と「職務の捉え返し」の2つを柱とした。

「具体的な実践を通じた学校運営への参画」として、各市町村では調査活動が継続され、現在抱えている問題の洗い出しや物価上昇といった、現状の把握が行われた。

各種調査活動結果は、各学校に持ち帰られて保護者負担公費化に向けて、取組が停滞することなく進めている状況が数多く報告された。また、調査結果はよりよい学校づくりを目指すための予算要望活動において重要な資料となり、事務職員として重要な財産となっている。これらの積み上げてきたデータとともに時代の変化を捉え、様々な視点において取組が継続されたことが成果である。

第二次研究協議会にて保護者負担軽減について手詰まり感を感じながらも、事務職員がもつこの問題意識についてどのように教員を含めた他職種に共通認識をはかるのか、誰が行っていくべきなのかという問いかけがあった。財政財務活動においてできることを模索し実行しつつも、今後どのように進めていくべきなのかという議論が行われたことも成果であるといえる。

「職務の捉え返し」では各市町村において市町村学校管理規則改正による標準職務表の明示があった。それを受け、学校間連携を活用し事務職員の働き方についてどのような変化があったかの実態交流が行われた。ほとんどの学校において業務内容に大きな変更がないことが確認された。併せてこれまでの石狩管内事務職員の働き方や業務内容について見直す機会となり、経験年数問わず交流を行えたことは成果であるといえる。

具体的な取組として学校運営計画の交流や児童・生徒向けの事務日より作成や発行が報告されており、他職種へのアプローチをしつつも、子どもの生活の場であるよりよい学校づくりに向けてどのように実践を積み上げていけるのか議論が行われたことについても成果といえる。

2. 課題

1つ目の柱である、「具体的な実践を通じた学校運営への参画」では、これまで継続してきた調査活動が保護者負担軽減や予算要望につながられ、事務職員が課題意識をもって実践を積み上げている。しかし一方、これらの実践は事務職員だけでは決して完遂することができない。この現状を課題ととらえ、これまで行ってきた調査活動を継続して行い、データの蓄積や検証を行うことで他職種に働きかけられる資料を作っていく必要がある。また、学校間連携を通して課題解決に向けた議論を行っていき、事務職員間の意識共有も重要になってくる。学校規模や経験年数にとらわれずに交流を行っていくことで、実践の新しい切り口も考えていく必要がある。

2つ目の柱である、「職務の捉え返し」では、今年度の4月に多くの市町村で標準職務表が学校管理規則に明示され、管理職や市教委等からどのようなアクションがあったのか等の実態交流をおこなった。しかし、年度途中で学校管理規則の改正が周知された市町村もあり、市町村教委や学校によって標準職務表の取扱いに違いが生じてないか等にも注視していく必要がある。

そのために標準職務表内の業務についてどのようにアプローチしていくことが可能なのか、どのような業務が求められていくのかを事務職員間で検討・交流を継続していくことが必要であると考え。標準職務表を踏まえたうえで、自己研鑽に励みながら主体性をもって職務にあたる必要がある。どのように学校運営へ参画をしていくのか等を周知していくための手段として、運営計画や事務日よりといった方法についても交流を継続していきたい。

また、全道的な規模においては共同学校事務室の導入が進んでいる地域があるなど、事務職員を取り巻く環境は変化し続けている。石狩管内についても身近な課題として捉えて、学校間連携の今後とともに考えていく必要があるのかもしれない。これからも、学校にいる事務職員という強みを生かして、子どもたちのためにどのように働きかけをする事ができるのかを「職務の捉え返し」を通して研究を進めていきたい。

(文責 丸毛 大介・杉浦 麻子・細川 貴史)